

滋賀県立陶芸の森開設経緯からみる「日本現代陶芸」の現在地 —グローバル化する現代美術に対応する陶芸の言説を探して—

中村 融子（京都大学）

世界的にアートとクラフトの境界が溶解する今日、国内でも現代美術と陶芸の再接近が進んでいる。2000年代中頃から小山富美夫・村上隆らが、グローバルなアートワールドを意識した「陶を素材とした現代美術としての現代陶芸」の領域を創出し、特にマーケットにおいて一定のプレゼンスを確保しつつある。一方でこの「日本現代陶芸」を歴史的文脈上に正しく位置づけるには、既存の言説は以下の点で不十分といわざるをえない。

まず、工芸史や考古学の言説には、大正—昭和期に確立した「陶芸」の制度を自明の前提とするなど、時代・地域的な限界がある。他方、欧米でアートとクラフトの境界を乗り越えた戦後セラミックアートの言説には、西洋中心的な限界があり、非西洋の文化に対する誤解や神秘化などがみられる。また、00年代半ばの「日本現代陶芸」領域の萌芽という現象は、近代の陶芸団体の設立や、戦後前衛陶芸との間に人的な断絶があり、これが連続的な語りの構成を困難にしている。

本発表ではこうした問題意識を元に、個々の作家論や学問分野のポケットに取りこぼされた要素を拾い上げ、制度・地域の断絶を越えて統合的見地から「現代陶芸」を記述するひとつの方法として、制作を支える陶磁・窯業のインフラに定点を置いた、陶表現の近現代史の記述を試みる。ここでは「日本現代陶芸」を代表するインフラとして滋賀県立陶芸の森と、それを生んだ産地信楽を定点に定める。1990年に創立された陶芸の森は、92年にアーティスト・イン・レジデンス（以下AIR）を開始し、陶芸家や様々な領域のアーティストに門戸を開き、2017年までに日本を含む50か国のアーティストを滞在させてきた。信楽にこの施設が誕生した背景には、以下の諸事象がある。

明治以来、信楽では、窯業試験場などの窯業施設・人材がハブとなり、富本憲吉から走泥社に至るまで陶芸家や美術家が産地に往来するネットワークが涵養された。戦後は、岡本太郎らの美術家が、近江化学陶器など産地の民間企業と仕事をする中で、産地の窯業インフラで育成された若手人材が影響を受け、芸術家や前衛陶芸家になる等、進路が多様化した。昭和末期に公共事業として始まった陶芸の森の開設企画には、自治体関係者・産地の窯業人材と並んで、上記の信楽の人脈が呼び寄せた乾由明ら関西の知識人や90年代の西武の文化事業の関係者が関与した。彼らは「クレイワーク」の呼称で戦後アメリカ陶芸の文脈を引く造形的な陶作品を普及していた。こうしてAIRにアメリカでの陶制作を経験した人材が登用され国際標準のプログラムが備わり、同時に設備面では産地のノウハウが生かされた。これが00年代の「日本現代陶芸」の要請に合致した。現在、日本の現代美術家のみならず、多様な国籍・領域のアーティストが信楽に制作に訪れる。一見相互に無関係で偶然の出来事と思われるこれらの来訪も、産地の歴史的経緯の延長上に位置づけられる。